

平成15年3月期 個別財務諸表の概要

平成15年5月15日

上場会社名 ネットワンシステムズ株式会社

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

コード番号 7518

(URL <http://www.netone.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 佐藤 一雄

問合せ先責任者 取締役業務本部長 中村 功

決算取締役会開催日 平成15年5月15日

定時株主総会開催日 平成15年6月26日

TEL(03)5462-0800

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 無

1. 15年3月期の業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1) 経営成績

(単位:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	92,926	(15.1)	7,434	(5.1)	7,535	(9.6)
14年3月期	80,735	(40.4)	7,072	(40.7)	6,876	(40.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
15年3月期	4,383	(13.1)	15,899	55	15,818	75	10.0	11.5	8.1			
14年3月期	3,874	(25.4)	31,573	82	31,202	37	12.8	12.7	8.5			

(注) 期中平均株式数 15年3月期 273,111株 14年3月期 122,726株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
15年3月期	1,000	0	0	0	273	6.3	0.6
14年3月期	1,000	0	0	0	136	3.5	0.3

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
15年3月期	73,884		46,067		62.4		167,988 69	
14年3月期	57,116		41,766		73.1		306,635 93	

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 273,986株 14年3月期 136,209株

期末自己株式数 15年3月期 105株 14年3月期 52株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間		期末
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円 銭
中間期	42,000	3,000	1,700	0	0	—
通期	105,000	9,000	5,100	—	1,000	0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18,614円09銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関連する事項については、添付資料の連8頁の「経営成績及び財政状態(a) 経営成績 次期の見通し」をご参照下さい。

1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益、配当金及び株主資本に関する参考情報

	14年3月期		15年3月期	
	円	銭	円	銭
1株当たり当期純利益	15,591	35	15,899	55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	15,407	93	15,818	75
1株当たり年間配当金	500	00	1,000	00
1株当たり株主資本	153,141	76	167,988	69

- (注) 1. 期間比較を重視して、平成14年5月20日付をもって実施された株式分割(1株を2株に分割)を前期首に行われたと仮定して算出しております。
2. 当期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用して算出しております。このため、前期につきましても、同会計基準及び同適用指針を適用して算出しております。

比較貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

科 目	前 期 (平成14年3月31日現在)		当 期 (平成15年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	49,660,812	86.9	66,138,873	89.5	16,478,061
現金及び預金	9,245,901		7,654,885		1,591,015
受取手形	656,961		1,214,210		557,249
売掛金	26,521,299		40,757,774		14,236,475
商品	9,378,687		11,015,826		1,637,139
未着品	689,972		950,329		260,357
未成工事支出金	1,975,945		1,225,838		750,107
貯蔵品	2,054		2,482		428
前渡金	144,391		14,966		129,424
前払費用	160,579		121,464		39,115
繰延税金資産	250,983		400,549		149,565
短期貸付金	401,586		2,304,296		1,902,709
その他	309,157		563,249		254,092
貸倒引当金	76,707		87,000		10,293
固 定 資 産	7,455,203	13.1	7,745,293	10.5	290,089
有 形 固 定 資 産	3,763,913	6.6	2,769,444	3.8	994,468
建物	283,469		315,531		32,061
構築物	1,747		1,387		360
工具器具備品	2,841,569		2,235,134		606,434
土地	215,080		215,080		-
賃貸資産	422,046		2,310		419,735
無 形 固 定 資 産	226,043	0.4	1,198,576	1.6	972,532
電話加入権	4,477		4,477		-
ソフトウェア	221,566		1,194,098		972,532
投資その他の資産	3,465,246	6.1	3,777,273	5.1	312,026
投資有価証券	1,875,311		1,392,396		482,914
関係会社株式	401,375		641,375		240,000
出資金	67,161		48,511		18,649
従業員長期貸付金	41,870		57,286		15,416
破産更生等債権	-		273,732		273,732
長期前払費用	2,939		3,503		564
繰延税金資産	433,310		977,851		544,541
敷金保証金	538,122		547,184		9,062
その他	105,156		105,607		451
貸倒引当金	-		270,177		270,177
資 産 合 計	57,116,016	100.0	73,884,167	100.0	16,768,151

比較貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

科 目	前 期 (平成14年3月31日現在)		当 期 (平成15年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	15,067,203	26.4	27,411,128	37.1	12,343,924
買掛金	8,207,764		20,973,618		12,765,854
未払金	1,495,493		1,377,007		118,486
未払費用	463,258		407,286		55,971
未払法人税等	1,695,331		2,481,966		786,635
未払消費税等	849,881		98,329		751,551
前受金	1,868,613		1,457,617		410,996
預り金	71,178		45,835		25,343
賞与引当金	289,000		340,000		51,000
その他	126,682		229,466		102,784
固定負債	282,239	0.5	405,689	0.5	123,449
退職給付引当金	136,109		239,559		103,449
役員退職慰労引当金	145,980		165,980		20,000
その他	150		150		-
負債合計	15,349,443	26.9	27,816,817	37.6	12,467,373
(資本の部)					
資本金	12,008,972	21.0	12,132,452	16.4	123,480
資本剰余金	19,183,359	33.6	19,306,839	26.1	123,480
資本準備金	19,183,359		19,306,839		123,480
利益剰余金	10,542,600	18.5	14,741,531	20.0	4,198,931
利益準備金	85,963		85,963		-
任意積立金	6,500,895		10,126,172		3,625,276
特定情報通信機器特別償却準備金	30,895		26,172		4,723
別途積立金	6,470,000		10,100,000		3,630,000
当期末処分利益	3,955,741		4,529,396		573,654
その他有価証券評価差額金	125,649	0.2	18,615	0.0	144,264
自己株式	94,009	0.2	94,858	0.1	849
資本合計	41,766,572	73.1	46,067,350	62.4	4,300,777
負債及び資本合計	57,116,016	100.0	73,884,167	100.0	16,768,151

比較損益計算書

(単位：千円未満切捨)

科 目	前 期 〔自平成13年4月 1日〕 〔至平成14年3月31日〕		当 期 〔自平成14年4月 1日〕 〔至平成15年3月31日〕		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	80,735,599	100.0	92,926,585	100.0	12,190,986
売 上 原 価	63,443,323	78.6	73,785,701	79.4	10,342,377
売上総利益	17,292,275	21.4	19,140,884	20.6	1,848,608
販売費及び一般管理費	10,219,845	12.6	11,706,201	12.6	1,486,356
営業利益	7,072,430	8.8	7,434,682	8.0	362,252
営業外収益	64,342	0.1	128,669	0.1	64,326
受取利息	15,460		15,312		147
受取配当金	1,356		1,356		-
子会社業務受託収入	21,161		14,178		6,982
為替差益	-		86,675		86,675
団体保険配当金	10,580		-		10,580
消費税還付加算金	6,840		-		6,840
その他	8,943		11,145		2,202
営業外費用	260,159	0.4	27,460	0.0	232,698
支払利息	83,300		-		83,300
新株発行費	92,443		9,381		83,062
自己株式売却損	7,127		-		7,127
為替差損	31,070		-		31,070
株式上場費用	35,474		-		35,474
コミットメントフィー	-		9,999		9,999
出資金運用損	-		3,394		3,394
雇用促進納付金	-		3,100		3,100
その他	10,742		1,584		9,157
経常利益	6,876,613	8.5	7,535,890	8.1	659,277
特別利益	77	0.0	1,264,021	1.4	1,263,944
投資有価証券売却益	77		1,264,021		1,263,944
特別損失	99,656	0.1	1,084,033	1.2	984,376
固定資産除却損	22,191		52,508		30,317
投資有価証券売却損	4,262		195,103		190,840
投資有価証券評価損	73,202		450,087		376,885
仕入前渡金等償却	-		144,918		144,918
貸倒引当金繰入額	-		226,415		226,415
その他	-		15,000		15,000
税引前当期純利益	6,777,033	8.4	7,715,878	8.3	938,845
法人税、住民税及び事業税	2,961,661	3.7	3,923,000	4.2	961,338
法人税等調整額	59,556	0.1	590,262	0.6	530,705
当期純利益	3,874,928	4.8	4,383,141	4.7	508,212
前期繰越利益	80,813		146,255		65,442
当期末処分利益	3,955,741		4,529,396		573,654

比較利益処分案

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	平成14年3月期	平成15年3月期	増 減
当 期 未 処 分 利 益	3,955,741	4,529,396	573,654
特 定 情 報 通 信 機 器 特 別 償 却 準 備 金 取 崩 高	4,723	4,149	573
計	3,960,465	4,533,546	573,081
これを下記の通り処分いたします。			
配 当 金	136,209	273,986	137,776
取 締 役 賞 与 金	48,000	40,800	7,200
別 途 積 立 金	3,630,000	3,940,000	310,000
次 期 繰 越 利 益	146,255	278,759	132,504

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 関係会社株式 移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. デリバティブ 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品 移動平均法による原価法
 - (2) 未成工事支出金 個別法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 定率法
ただし、賃貸資産については定額法
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～26年
工具器具備品	3～15年
賃貸資産	6年
 - (2) 無形固定資産
 - 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
 - 販売用ソフトウェア 見込販売可能期間（3年）に基づく定額法
 - (3) 長期前払費用 均等償却法
5. 繰延資産の処理方法
新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
7. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。
 - (4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

- | | |
|-----------------|---|
| (1) ヘッジ会計の方法 | 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約のうち、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 |
| (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 | ヘッジ手段 : 為替予約
ヘッジ対象 : 外貨建購入予定取引 |
| (3) ヘッジ方針 | 取引限度額及び取引権限を定めた社内管理規程に従って、将来購入する業務用資産に係わる外貨建債務の為替変動リスクをヘッジしております。 |
| (4) ヘッジ有効性評価の方法 | 為替予約については、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価については省略しております。 |

10. その他財務諸表作成のための重要な事項

- | | |
|-----------------------------|---|
| (1) 消費税等の会計処理 | 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 |
| (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 | 当期より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。
なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。また、前期についても改正後の表示区分に組替えております。 |
| (3) 1株当たり情報 | 当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用して算出しております。
なお、これによる影響は軽微であります。 |

表示方法の変更

(損益計算書関係)

「コミットメントフィー」、「出資金運用損」及び「雇用促進納付金」は、前期は営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。
なお、前期の「その他」に含まれている「コミットメントフィー」は82千円、「出資金運用損」は2,730千円、「雇用促進納付金」は1,750千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額	前 期 4,044,687千円	当 期 4,820,952千円
2.関係会社に対する主な債権・債務		
	前 期	当 期
売掛金	2,449,214千円	1,088,067千円
短期貸付金	400,000	2,300,000
買掛金	1,473,606	1,973,774
3.当座貸越契約及び貸出コミットメント契約		
当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出 コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく期末の借入未実行残高は次 のとおりであります。		
	前 期 29,200,000千円	当 期 29,200,000千円
4.授権株式数及び発行済株式総数		
	前 期	当 期
授権株式数	普通株式 400,000株	普通株式 400,000株
発行済株式総数	普通株式 136,262株	普通株式 274,092株
5.発行済株式数の増加		
平成14年5月20日付の株式分割(1株を2株)		136,262株
平成10年6月26日開催の株主総会決議による旧商法第280条/19第2項 に基づく新株引受権の権利行使による発行株式数		1,568

(損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前 期	当 期
役員報酬	99,970千円	97,403千円
給与手当	3,747,226	4,313,490
賞与	462,768	582,090
賞与引当金繰入額	259,597	313,068
退職給付引当金繰入額	148,378	270,840
役員退職慰労引当金繰入額	21,000	17,500
貸倒引当金繰入額	42,807	75,913
法定福利費	504,442	642,305
賃借料	1,050,350	1,141,155
減価償却費	1,231,058	1,534,745

2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前 期	当 期
	862,239千円	1,146,188千円

3. 固定資産除却損の内訳

	前 期	当 期
建 物	2,841千円	4,314千円
工具器具備品	19,350	48,194

(重要な後発事象)

平成15年5月15日開催の当社取締役会において、当社第15回定時株主総会で承認されました商法第280条ノ20及び第280条ノ21第1項の規定に基づき、ストックオプションとして発行する新株予約権の具体的な内容について、下記のとおり決議いたしました。

1. 有価証券の種類及び銘柄	ネットワンシステムズ株式会社 平成14年度第4回新株予約権証券
2. 新株予約権の発行日	平成15年5月15日
3. 新株予約権の発行数	320個(新株予約権1個につき1株)
4. 新株予約権の発行価額	無償とする
5. 新株予約権の目的たる株式の種類及び数	当社普通株式320株
6. 新株予約権の行使に際しての払込価額	1株につき857,850円
7. 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額	274,512,000円 (1株につき857,850円)
8. 新株予約権の行使期間	平成16年 8月 1日から 平成19年 7月31日まで

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前 期	当 期
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	155,736千円	229,288千円
賞与引当金限度超過額	65,433	108,698
その他	29,812	62,561
繰延税金資産(流動)合計	<u>250,983</u>	<u>400,549</u>
繰延税金資産(固定)		
工具器具備品減価償却費限度超過額	293,815千円	435,729千円
貸倒引当金限度超過額	-	106,949
退職給付引当金	57,234	97,021
役員退職慰労引当金	61,384	67,221
投資有価証券評価損	72,831	211,954
その他有価証券評価差額金	-	12,670
その他	58,210	61,293
繰延税金資産(固定)合計	<u>543,475</u>	<u>992,841</u>
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	91,174千円	- 千円
特別償却準備金	18,991	14,989
繰延税金負債(固定)合計	<u>110,165</u>	<u>14,989</u>
繰延税金資産(固定)の純額	<u>433,310千円</u>	<u>977,851千円</u>

(注) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.05%から40.50%に変更されました。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が37,423千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が36,939千円、その他有価証券評価差額金が484千円、それぞれ増加しております。

役員の変動（平成15年6月26日付予定）

（1）代表者の変動

該当事項はありません。

（2）その他役員の變動

新任監査役候補

監査役(非常勤) 吉田 広務(現 当社取締役(非常勤) 及び
三菱商事(株) 新機能事業グループ監査室長)

退任予定取締役

取締役(非常勤) 佐藤 達夫
取締役(非常勤) 吉田 広務(当社監査役に就任予定)

退任予定監査役

監査役(非常勤) 東谷 博邦

以 上